

事務事業名	総合行政ネットワーク運用事業				担当	総務部 情報政策課 情報管理係		
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			増補版施策名			
施策名	1	市民本位の窓口サービスの向上			☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠						☒ 単年度繰返（開始年度 平成15 年度～）		
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	総合行政ネットワーク（略称：LGWAN（Local Government Wide Area Network））は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークであり、全ての都道府県及び市区町村のほか、一部事務組合及び広域連合の参加もあり、本格運用が行われている。また、LGWAN は国の府省間ネットワークである「霞が関WAN」と相互接続しており、国の機関との情報交換にも利用されている。本市においては、県内自治体一斉導入の合意に基づき整備を行い、平成15年7月末に接続試験を実施。同11月からLGWANメールの利用を開始した。その後、平成16年1月29日からは公的個人認証サービスを開始、平成17年1月18日から真岡市組織認証局を立ち上げた。 LGWANでは、電子メール、電子掲示板などの基本的サービスのほか、地方公共団体が発信する電子文書等について、秘密を保持し、認証を行い、改ざんやなりすまし否認を防止するための地方公共団体組織認証基盤（LGPKI）のシステムを運営するとともに、アプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）による様々な行政用アプリケーションサービスが提供されている。（参加団体情報共有管理サービス、地方公共団体アドレス帳サービス、証明書発行等申請管理システムなど）							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 ・LGWAN機器（ファイアウォール、ルーター、LGWANメールサーバ、ネットワークサーバ）の稼働状況の監視 税務課では、地方税の電子申告（法人市民税、償却資産、個人市民税）を利用 32年度計画 ・LGWAN機器の安定した運用		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
		ア 監視の対象となる機器数	台	4	4	4	4	4
		イ 融資証明書ログイン（IC）カードの数	枚	1	1	3	4	4
		ウ						
		エ						
		オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 総合行政ネットワークシステム		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
		ア：LGWAN基本サービスシステムの数	本	4	4	4	4	4
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） システムを安定稼働させ、事務の効率化と住民サービスの向上を図る。		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
		ア 障害によりサービスが停止した回数	回	0	0	0	0	0
		イ 公的個人認証を使用した（県・市）行政手続きの数（年度末現在数）	本	6	6	6	7	7
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 行政事務の効率化が進展するとともに、電子申請サービス等の充実により、住民の利便性が増す。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
		ア：公的個人認証取得件数（当該年度取得者数）	件	3	0	0	0	0
		イ 個人番号カード取得件数（当該年度取得者数）	件	4,232	1,802	2,720	3,981	6,000
		ウ						
		エ						
		オ						

(2) 総事業費の推移				単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	32 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	479	264	1,850	1,159	1,513
			事業費計 (A)	千円	479	264	1,850	1,159	1,513
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	
		人件費計 (B)	千円	208	208	208	202	202	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	687	472	2,058	1,361	1,715

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等		
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	国の整備要請を受け、栃木県市町村情報化推進協議会で検討を重ね、「一斉に接続する」との合意により、平成15年度に県内全自治体で整備を行った。	
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成26年4月1日現在、全ての都道府県及び市区町村のほか、一部事務組合及び広域連合の参加もあり、本格運用が行われている。 現在は、国や各自治体間の電子メール、国の省庁等のホームページ閲覧に使われている。また、公的個人認証・公共団体の組織認証基盤としての運用が開始されている。 現在、公的個人認証を使用した行政手続きは、県では法人県民税、法人事業税、保有個人情報開示請求の3本、市では法人市民税、固定資産（償却資産）、個人住民税の3本の合計6本が行われている。 平成31年度には、個人住民税の特別徴収税額通知（電子署名有）の税額決定通知のサービスを開始予定。	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？		